



高橋 佐代子 議員

(改革未来・自民の風・加西市民の会)

学校統合跡地計画について（日吉小学校跡）



問 現在、日本経済は物価上昇や金利の不透明感が続き、都市部では賃貸需要が維持される一方、地方では持家需要の低下が課題となっているが、加西市の住宅需要をどのように分析しているのか。また、市内に不動産業者があるにもかかわらず、市外事業者へのヒアリングが行われた点に納得いかない。

答 全国的に新築戸建ての建築件数は減少し、加西市でも令和4年度105戸から令和6年度60戸へと大きく落ち込んでい

ます。資材価格の高騰や金利上昇に加え、市街地の分譲地不足が影響しています。市内では広い土地に平屋を建てる傾向が強く、令和7年度は新築の約半数が平屋となっています。都市部の狭小地住宅とは対照的で、広い土地を安価に提供できることが本市の強みであり、移住・定住促進のアドバンテージになると認識しています。なお、ヒアリングは市内外の事業者を対象に実施しており、説明が不明瞭であった点はお詫びします。

問 今後の住宅開発について、都市部と地方ではどのような需要見込みと供給の在り方が求められるのか。

答 地方では住宅需要の減少が続くと見られますが、加東市東条地区のように、産業団地と

宅地開発を一体的に進めることで人口減少を抑えている例もあります。職場に近く、広く安価な土地が確保できれば、地方でも定住の可能性は十分あると考えています。

問 12月議会で答弁のあった九州の住宅メーカーとの協議状況はどうか。その業者はどのような縁で来られたのか。

答 (副市長) 住宅のPFI事業に積極的に取り組まれている実績から、市が声をかけ、PFI事業による住宅供給の可能性を探るため協議を進めています。現在は関心表明の段階で、令和8年度に具体的な内容を詰めていく予定です。事業化の可否を検討し、方向性が固まり次第、議会にも説明していきます。

令和7年度 政務活動費収支報告

議員の調査研究に役立てるために必要な経費の一部として、議員1人当たり年額10万円を会派に対し政務活動費として交付しています。なお、残額は年度末に返還します。政務活動費収支報告書・調査研究実施報告書・領収書等の資料は、市役所1階総合案内横の専用カウンターおよびホームページにおいて常時公開しています。

会派	交付額	支出済額		残額	執行率	支出項目					
		政務活動費	自費等			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費
清流会・かさいを育む会 (5人)	500,000	457,890	38,360	42,110	91.58%	0	496,250	0	0	0	0
改革未来・自民の風・加西市民の会(5人)	500,000	159,080	11,240	340,920	31.82%	0	170,320	0	0	0	0
令和新風加西 (3人)	300,000	260,179	13,500	39,821	86.73%	0	273,679	0	0	0	0
公明党 (1人)	100,000	0	0	100,000	0%	0	0	0	0	0	0
加西市民クラブ (1人)	100,000	86,725	4,500	13,275	86.73%	0	91,225	0	0	0	0
合計	1,500,000	963,874	67,600	536,126	64.26%	0	1,031,474	0	0	0	0

※ 残額は、交付額から支出済額のうち政務活動費での支出額を差し引いた額です。また、発生した預金利息を加算した額ではないため、収支報告書に記載の残額と一致しない場合があります。なお、発生した預金利息は、残額がある場合には合わせて返還します。